

仏教認識論による経済の根源概念の分析(1)

勝 木 太 一

仏教（ここでは特に南伝のパーリ・アビダンマ哲学）の認識論によって経済現象を解明することは、経済主体の行動を倫理的規定で把握する場合や、西洋の認識論体系でアプローチしようという場合に較べ、主体者の経済行動をより整合的に説明しえるものである。（この点については拙稿「仏教経済哲学試論—仏教認識論によるアプローチ」、『神山経済論叢』Vol.2, 京都産業大学, S.59 を参照のこと。）

そこで、以下に仏教の認識論からアプローチした経済現象の根源的要因である経済主体者の行動の分析に入っていくことにしよう。

（経済の根源概念としての所有の分析）

経済現象の把握は、実体を対象とするのではなく、主体的行動によって生成される現象に関するものである。そこには、生産・消費・所有といった経済行動の根源概念によって生成される価値・生活（文化）の創造をも内含される。

ブルガコフがかつて提唱したように、経済行動を人間の本質的行動としての「生」「死」に対する抵抗としたことは、経済行動の必然性を規定するのに非常に有益である。しかもそれを人間の本質的行動としたとき、経済の価値創造は倫理的規定の問題と同様「社会」の整合化に帰するものとなる。

そこで、人間の証しとしての認識作用と行動を以て、経済行動を解明することにしよう。これは、何故に生産・消費・所有という根源的な行動を行うかという点について、他者への主体の働きかけと、他者の認識の延長線上にあるということとを明確にするものである。

「所有」

ここにいう所有は、その仏教的意義を云々するものではない。むしろ所有することの本質がどこにあるかを解明していくことに主眼がある。

所有することは、その対象に執取することである。「解脱」に至る過程で、それは捨せられねばならないが、現実の経済現象として、この「執取」による所有の概念化は重要である。『清浄道論』の「大衆跡喻經説」¹²⁾に、色の区分として四界¹³⁾による差別をしている。ここには色を対象として把握することを執取とする。この取 (upādāna) は実は主体的存立の意味あいを濃くするもので、十二縁起¹⁴⁾の愛 (tanhā) と取・有との系列で、凡夫には実体を形成する。このような実体は認識論の上では Vatthu といってよい。

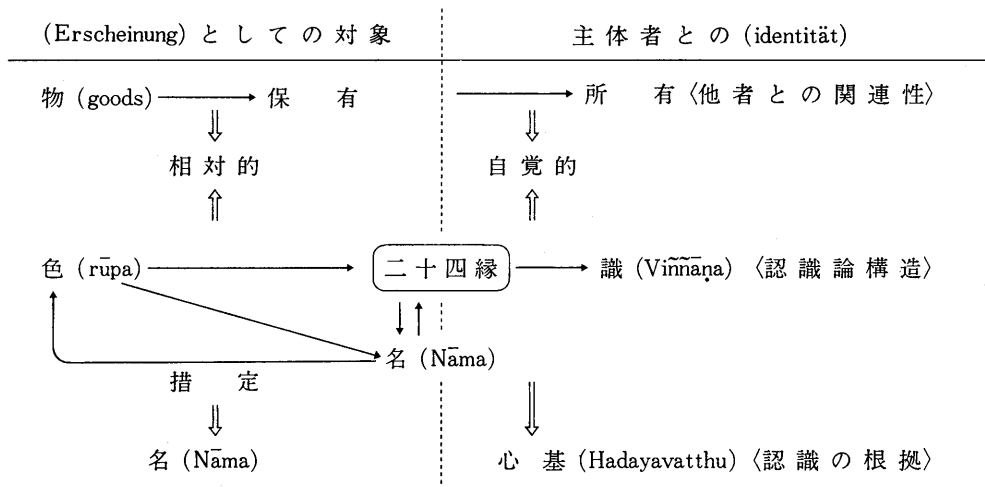
この Vatthu を生成するものは Rūpa (色) としての対象物である。いうまでもなく、この色に凡夫の働きかけとしての愛 (渴愛) が生じ、愛→取となるが、「所有」という行為は「名 (Nāma) によって、新たにその対象の「所有」するための規定—即ち価値規定が必要なのである。そして、この Nāma の作用により Rūpa (色) は「所有」する行為に融和する。端的にいうなれば、「所有」しようとする対象を、「何の為」に「所有」するのかを決定し、その後に「所有」行動に一致していく。これは識 (Viññāṇa) による確定として、自覚的に「所有物」の自己との整合化がはかられていくように進展する。しいていえば、「所有する物」の、主体者の能力の措定による、「自己 (主体者) の外延」としての定位を有することになるのである。少なくとも「所有」することは、その時点で、主体者の能力の一部を形成するものとなる。

このように「所有」の具体的内容を定義するなら、主体者と「対象」との identität とし受けとられるものとなる。このような経済行動は「業」に捉えられる。これは色蘊に關与するという点で、その作用は様々な色 (実体) として現象する。Saccasankhepa では色を全てで1434色としているが、「所有」ということは、この中の「業生色」であり、その意志決定は「心生色」である。「所有する者」をその色法から様々な実体として形質を規定することができ、その作用をやはり「色法」によって明確にすることができる。最終的にそれが「識蘊」に連なって、一連の認識という形で identität を確得するのは「心基 (hadaya vatthu) の作用によるといえるだろう。この「心基」は『清浄道論』に「心基は意識界の依止たることを相とする。それら諸界の保持を味 (rasa 作用) とす。〔それらを〕運ぶことを現起 (upatthāna 現状) とす。……保持者の作用をなす (四大) 種によりて資助され、時節・心・食によりて支持せられ、寿によりて守護され、意界・意識界及びそれらと相応せる諸法の基 (vatthu) たる役を果しつつ在り」とある。これは心生色・業生色としての「所有」行動を次の認識の段階にいたらしめる根拠としての作用ということができ、これが「所有しえる」ということになる。この保有は「目的」と「動機」を内含していなければならない。ここに「価値」を措定して、それにもとづいて「保有」を言説しうが、その価値は主体的価値であり、一種、「保有」行為は他者との対立を内在させていることから

「社会的相対性」を決する形而上的な尺度を求められねばならない。即ち、「価値」概念によって経済行動の動機と目的を哲学的に解明することは、主体的価値と客体的価値の何らかの整合性を定立せしめるものが必要である。これは左右田喜一郎の「文化価値」のようなものであるが、そこに成立する「所有」は常に相対的内容に墮する。そうなれば、元来の「所有」としての、「所有」したものの作用、「所有」者によって規定された「所有者」の、それ独自の所有者の外延としての作用が、他者によって評価されえないということを考えれば、何らかの「所有」の「相対的内容」と「外延的内容」を俊別することの必然性が生起してくる。

経済行動を考えたとき、「財 (goods)」は常に主体者の価値の自覚とともに、平行した他者の「価値」づけを内在している。この「価値」は、経済学上の「価値論」にもとづくものといえるが、「効用学説」のような主観的価値説であれ、また「費用説」や「労働価値説」のような客観的価値説であれ、その認識は「所有」の目的と動機を決定する段階の作用しか説明しえない。しかし「所有」は、その対象に主体者の外延を付するものであるから、他者がその「価値」に寄与することは本質的に考えられない。このようなアンチノミーは「保有」という新しい作用の概念を別立することで解決されるであろう。

この「保有」はまさに「相対的世界」と「自覚的世界」を「所有」に関して橋渡しするものである。この保有は色 (rūpa) として識に作用するものであり、その意味では心基 (hadaya vatthu) に一致する。しかし、またその保有の形成の刹那までは、「相対的世界」の価値形成にもとづいている。しかし、この「保有」概念は「文化価値」などの形而上学的原理ではなく、財の相対的価値形成のもたらす作用が自己の措定にもとづいた「自己の外延」へと昇華するための「縁」なのである。この構造は次のように図示できる。



この「縁」(24縁)の因縁・所縁縁・無間縁・等無間縁・俱生縁・相互縁・依縁・前生縁・後生縁・異熟縁・根縁・禅縁・相応縁・不相応縁・有縁などが「保有」の概念の形成に対応するだろう。

「物」が保有の対象として把握された時点でその保有・所有の動機と目的の設定は、その物の「所有するための」性質を規定することになる。それが経済行動上の「財」として規定できる。このとき、少なくとも「価値論」の概念は、ここで明証的に肯定しえよう。それは先に述べた名 (Nāma) による措定行為である。そして、そこに生じた財としての作用は Vatthu となり、自己に整合する「所有」の性質を得るまで相続される。

この財としての作用は、「保有」の刹那までは相対的なものであるということができ、市場に於ける価値形成を考えるとよいだろう。そして一度保有されると、その財に「所有者」の効用に沿う形での用途が開拓される。そして、所有者の外延となるのである。その「保有」は主体者の外延となるための前提であるが、同一でないことに注目せねばならない。即ち、財と所有者の自己同一性はこの保有を介して昇華された財の機能によるものといえるのである。

※紙幅の都合上、参考文献リストは省略